

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	2027年12月13日まで（2007年12月14日設定）	
運用方針	ファミリーファンド方式により、信託財産の成長を目指して運用を行います。	
主要運用対象	ベビーファンド	エマージング株式オープン マザーファンド受益証券
	マザーファンド	新興国の株式等（預託証書またはカバード・ワラント等を含みます。）
運用方法	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ポートフォリオの構築は、トップダウン（国、地域、セクターの状況等）およびボトムアップ（個別銘柄調査、バリュエーション等）による2つのアプローチの融合によって行います。</li> <li>・実質外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。</li> <li>・マザーファンドの運用指図委託契約に基づき、ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピーに運用指図（主として新興国の株式等に係る運用指図）に関する権限を委託します。</li> </ul>	
主な組入制限	ベビーファンド	<ul style="list-style-type: none"> <li>・マザーファンドへの投資割合は、制限を設けません。</li> <li>・株式への実質投資は、制限を設けません。</li> <li>・同一銘柄の株式への実質投資は、当ファンドの純資産総額の10%以内とします。</li> <li>・外貨建資産への実質投資は、制限を設けません。</li> </ul>
	マザーファンド	<ul style="list-style-type: none"> <li>・株式への投資は、制限を設けません。</li> <li>・同一銘柄の株式への投資は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。</li> <li>・外貨建資産への投資は、制限を設けません。</li> </ul>
分配方針	毎年6月13日および12月13日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。基準価額水準・市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。（ただし、分配対象収益額が少額の場合には分配を行わないこともあります。）	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。  
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。  
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

## 運用報告書（全体版）

### エマージング株式オープン

第19期（決算日：2017年6月13日）

#### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。  
 さて、お手持ちの「エマージング株式オープン」は、去る6月13日に第19期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。  
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号  
 URL:<http://www.am.mufg.jp/>

本資料の記載内容に関するお問い合わせ先

お客さま専用フリーダイヤル TEL. 0120-151034

(9:00~17:00、土・日・祝日・12月31日~1月3日を除く)

お客さまのお取引内容につきましては、お取り扱いの販売会社にお尋ねください。

## 本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			MSCI エマージング・インデックス		株式組入比率	株式先物比率	投資信託証券組入比率	純資産額
	(分配落)	税込分配金	期中騰落率	(円換算)	期中騰落率				
	円	円	%		%	%	%	%	百万円
15期(2015年6月15日)	8,597	0	7.7	10,582	9.9	95.3	—	—	2,178
16期(2015年12月14日)	6,874	0	△20.0	8,308	△21.5	93.8	—	—	1,875
17期(2016年6月13日)	6,321	0	△8.0	7,888	△5.1	95.8	—	—	1,890
18期(2016年12月13日)	7,282	0	15.2	9,165	16.2	98.2	—	—	2,360
19期(2017年6月13日)	8,111	0	11.4	10,249	11.8	95.9	—	—	2,729

(注) MSCI エマージング・インデックス (円換算) は、MSCI エマージング・インデックス (米ドル建て税引き前配当込み) (出所:MSCI) の基準日前営業日の指数を基準日のわが国の対顧客電信売買相場の仲値により三菱UFJ国際投信が円換算したうえ設定時を10,000として指数化したものです。

ここに掲載される全ての情報は、信頼の置ける情報源から得たものでありますが、その確実性及び完結性をMSCIは何ら保証するものではありません。またその著作権はMSCIに帰属しており、その許諾なしにコピーを含め電子的、機械的な一切の手段その他あらゆる形態を用い、またはあらゆる情報保存、検索システムを用いて出版物、資料、データ等の全部または一部を複製・頒布・使用等することは禁じられています。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 株式組入比率には、新株予約権証券を含めて表示しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		MSCI エマージング・インデックス		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率
	円	騰 落 率	(円換算)	騰 落 率			
(期 首)	円	%		%	%	%	%
2016年12月13日	7,282	—	9,165	—	98.2	—	—
12月末	7,289	0.1	9,164	△ 0.0	95.4	—	—
2017年1月末	7,658	5.2	9,526	3.9	96.8	—	—
2月末	7,759	6.6	9,710	5.9	95.1	—	—
3月末	7,901	8.5	9,998	9.1	94.6	—	—
4月末	7,972	9.5	10,038	9.5	95.9	—	—
5月末	8,182	12.4	10,353	13.0	95.1	—	—
(期 末)							
2017年6月13日	8,111	11.4	10,249	11.8	95.9	—	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

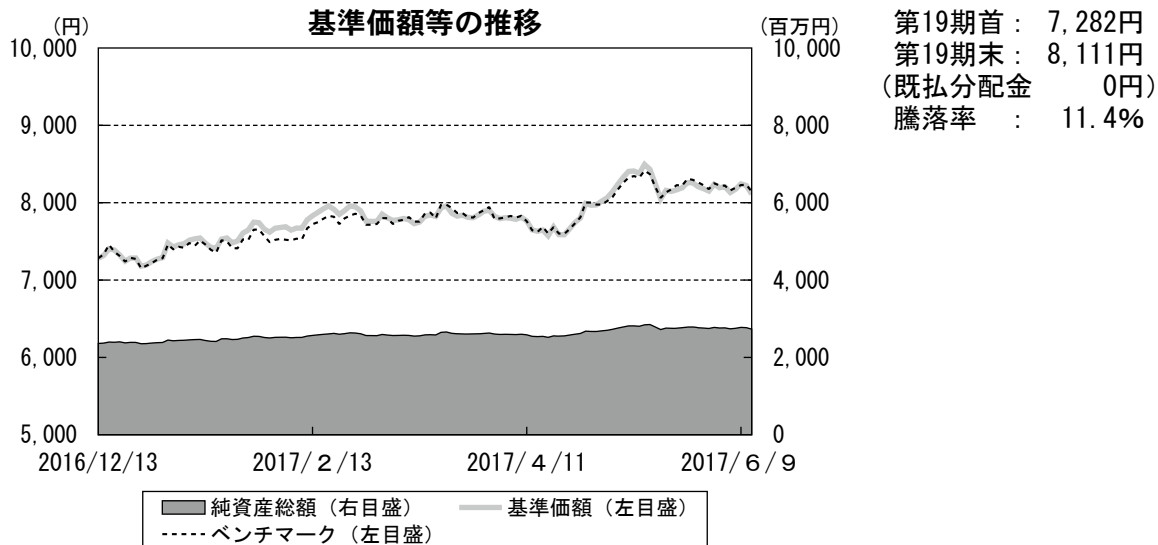
(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

## 運用経過

### 当期中の基準価額等の推移について

(第19期：2016/12/14～2017/6/13)

基準価額の動き	基準価額は期首に比べ11.4%の上昇となりました。
ベンチマークとの差異	ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（11.8%）を0.4%下回りました。

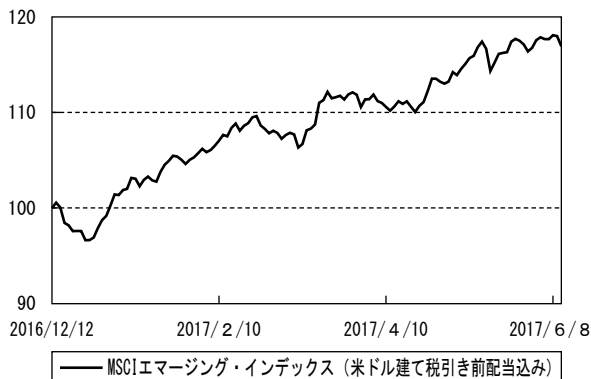


### 基準価額の主な変動要因

上昇要因	エマージング株式市場がグローバル経済の景気拡大期待などを背景に上昇したことなどが、基準価額の上昇要因となりました。
------	---

投資環境について

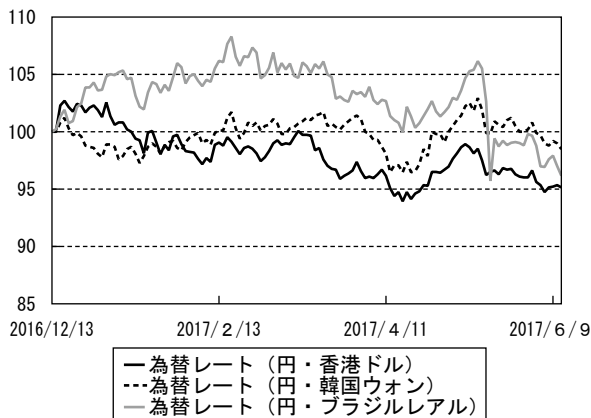
エマージング株式市況の推移  
(期首を100として指数化)



(注) 現地日付ベースで記載しております。

(注) MSCI エマージング・インデックス (米ドル建て税引き前配当込み) (出所: M S C I)。ここに掲載される全ての情報は、信頼の置ける情報源から得たものでありますが、その確実性および完結性をMSCIは何ら保証するものではありません。またその著作権はMSCIに帰属しており、その許諾なしにコピーを含め電子的、機械的ないかなる手段その他あらゆる形態を用い、またはあらゆる情報保存、検索システムを用いて出版物、資料、データ等の全部または一部を複製・頒布・使用等することは禁じられています。

為替市況の推移  
(期首を100として指数化)



(第19期：2016/12/14～2017/6/13)

◎エマージング株式市況

- ・当期のエマージング株式市場は、欧米や中国の景況感改善などによる世界景況への拡大期待が高まったことや、トランプ米政権が掲げる政策への期待継続、フランス大統領選挙において親欧州連合（EU）派のマクロン氏が勝利し、ユーロ圏分裂懸念が後退したことなどから上昇しました。

◎為替市況

- ・香港ドルは、米ドルと連動性が高いことなどから米ドルが対円で下落したことを受けて、期を通してみると対円で下落しました。
- ・韓国ウォンは、トランプ米政権の北朝鮮への強硬な外交姿勢による地政学リスクの高まりを受けて米ドルが対円で下落したことなどから、期を通してみると対円で下落しました。
- ・ブラジル・リアルは、テメル大統領の汚職隠蔽への関与疑惑から政治不透明感が再燃し、財政再建の鍵を握る年金改革が遅れる懸念が高まったことや、米ドルが対円で下落した影響を受け、下落しました。

## 当該投資信託のポートフォリオについて

## ＜エマージング株式オープン＞

- ・エマージング株式オープン マザーファンド受益証券を主要投資対象とし、高位に組み入れました。

## ＜エマージング株式オープン マザーファンド＞

基準価額は期首に比べ12.6%の上昇となりました。

- ・マザーファンドのポートフォリオの構築は、トップダウン（国、地域、セクターの状況等）およびボトムアップ（個別銘柄調査、バリュエーション等）による2つのアプローチの融合によって行いました。なお、運用指図に関する権限をウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピーに委託しています。
- ・新規組入、全株売却した主な銘柄のポイントは以下の通りです。

## ◎主な新規組入銘柄

- ・CHINA MOBILE LTD（中国、電気通信サービス）：堅調な業績成長が見込まれたことなどに着目し、新規に組み入れました。
- ・CHINA CONSTRUCTION BANK-H（中国、金融）：住宅ローン分野における収益力の向上と、資源価格上昇に伴う貸付先の資産内容改善による貸倒れリスクの低下などを踏まえると割安な水準であると判断し、新規に組み入れました。

## ◎主な全株売却銘柄

- ・CNOOC LTD（中国、エネルギー）：株価が上昇したことから、利益確定の好機と判断し、全株売却しました。
- ・RELIANCE INDUSTRIES LTD（インド、エネルギー）：傘下企業の業績懸念が高まり、株価の上昇余地が限られると判断し、全株売却しました。
- ・前記のような運用の結果、エマージング株式市場が上昇したことにより、基準価額は12.6%上昇しました。
- ・パフォーマンスに影響した主な銘柄は以下の通りです。

（プラス要因）

## ◎銘柄

- ・INDIABULLS HOUSING FINANCE LTD（インド、金融）：住宅市場の拡大が見込まれる中、住宅ローン事業における堅調な業績成長などから株価が上昇し、基準価額にプラスに寄与しました。

(マイナス要因)

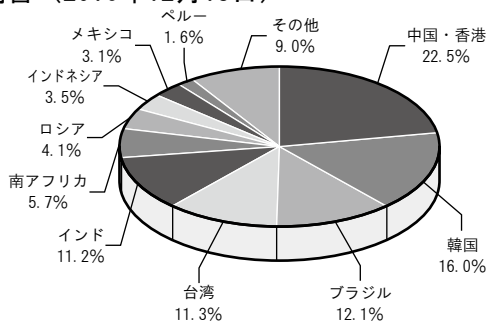
◎銘柄

- ・PETROLEO BRASILEIRO - SPON ADR (ブラジル、エネルギー) : テメル大統領の汚職隠蔽への関与疑惑から、財務健全化に向けた資産売却計画への悪影響が懸念されたことに加え、原油価格の下落や米国の政局への不安が高まったことなどから株価が下落し、基準価額にマイナスに作用しました。

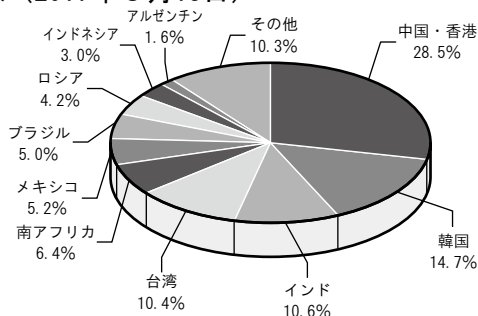
(ご参考)

国・地域別組入比率 (上位10国地域)

期首 (2016年12月13日)

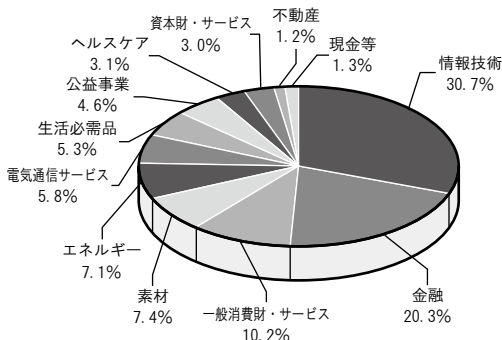


期末 (2017年6月13日)

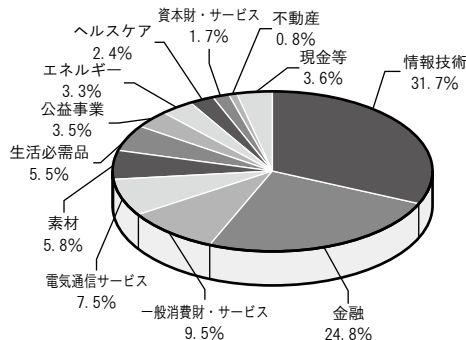


業種別組入比率

期首 (2016年12月13日)



期末 (2017年6月13日)



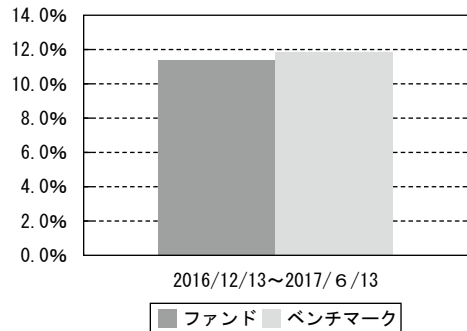
- ・国・地域別組入比率 (上位10国地域) および業種別組入比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。
- ・業種はウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピーがGICS (世界産業分類基準) のセクター分類に準拠して決定したもので、運用報告書 (全体版) 「組入資産の明細」に記載されている業種とは異なる場合があります。Global Industry Classification Standard ("GICS") は、MSCI Inc. とS&P (Standard & Poor's) が開発した業種分類です。GICSに関する知的財産所有権はMSCI Inc. およびS&Pに帰属します。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

<エマージング株式オープン>

- ・ 基準価額は期首に比べ11.4%の上昇となり、ベンチマーク（騰落率11.8%）とのカイ離は0.4%程度となりました。
- ・ 実質的な運用を行っているマザーファンドの騰落率がベンチマークを0.8%程度上回ったものの、信託報酬などの運用上の費用を計上したことなどがマイナスに作用したことから、ベンチマークに対してアンダーパフォームしました。

基準価額（当ファンド）とベンチマークの対比（騰落率）



<エマージング株式オープン マザーファンド>

- ・ 基準価額は期首に比べ12.6%の上昇となり、ベンチマーク（騰落率11.8%）とのカイ離は0.8%程度となりました。

◎主なプラス要因

- ・ 国・地域別では、インドをベンチマークに対してオーバーウェイトとする一方、台湾をベンチマークに対してアンダーウェイトとしたことなどが、プラスに寄与しました。
- ・ セクター別では、情報技術をベンチマークに対してオーバーウェイトとしたことがプラスに寄与しました。
- ・ 銘柄選択では、INDIABULLS HOUSING FINANCE LTD（インド、金融）のオーバーウェイトがプラスに寄与しました。

◎主なマイナス要因

- ・ 国・地域別では、ブラジルをベンチマークに対してオーバーウェイトとする一方、フィリピンをベンチマークに対してアンダーウェイトとしたことなどが、マイナスに作用しました。
- ・ セクター別では、エネルギーをベンチマークに対してアンダーウェイトとしたことがマイナスに作用しました。
- ・ 銘柄選択では、PETROLEO BRASILEIRO - SPON ADR（ブラジル、エネルギー）のオーバーウェイトがマイナスに作用しました。

- ・ 前記の結果、基準価額はベンチマークに対してアウトパフォームしました。



## 分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準・市況動向等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】 （単位：円、1万口当たり、税込み）

項目	第19期
	2016年12月14日～2017年6月13日
当期分配金	—
（対基準価額比率）	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	1,751

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## 今後の運用方針

### <エマージング株式オープン>

#### ◎今後の運用方針

- ・引き続き、エマージング株式オープン マザーファンドの組入比率を高位に保ち、運用を行っていく方針です。

### <エマージング株式オープン マザーファンド>

#### ◎運用環境の見通し

- ・地政学リスクは残るものの、十分な成長が見込まれる世界の経済環境は依然として新興国株式市場の下支え要因と考えています。トランプ米大統領の政策がもたらす想定外のリスクとその結果として生じている株価形成も、足下では落ち着きを取り戻してきています。こうした環境下、当ポートフォリオは銘柄固有の要因によりもたらされる株価上昇を重視したポートフォリオを構築していますが、特に情報技術セクター銘柄の成長性に着目し、同セクターのオーバーウェイトを維持します。
- ・国別では、インドを最も選好しています。2016年11月の高額紙幣廃止の影響で落ち込んだ同国経済が、大方の予想より早く回復してきていることから堅調な推移が続いており、さらなる上昇が見込まれます。ブラジルは、テメル大統領の汚職隠蔽疑惑を受け、同国の長期的な景気回復が遅れるとの懸念からアンダーウェイトとします。

#### ◎今後の運用方針

- ・株式等の組入比率は、原則として高位を保ち、運用を行っていく方針です。
- ・ポートフォリオの構築は、トップダウンおよびボトムアップによる2つのアプローチの融合によって行います。
- ・米国などの堅実な経済状況やエマージング諸国による構造改革の進展などの恩恵を受けると考えられる幅広い投資機会に注目しています。

## ○ 1 万口当たりの費用明細

(2016年12月14日～2017年6月13日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	78	1.007	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率× (期中の日数÷年間日数)
( 投 信 会 社 )	( 42 )	( 0.538 )	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
( 販 売 会 社 )	( 34 )	( 0.431 )	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
( 受 託 会 社 )	( 3 )	( 0.038 )	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	10	0.124	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
( 株 式 )	( 10 )	( 0.124 )	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	5	0.069	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
( 株 式 )	( 5 )	( 0.069 )	
(d) そ の 他 費 用	17	0.214	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
( 保 管 費 用 )	( 16 )	( 0.203 )	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
( 監 査 費 用 )	( 0 )	( 0.005 )	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
( そ の 他 )	( 0 )	( 0.006 )	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	110	1.414	
期中の平均基準価額は、7,793円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2016年12月14日～2017年6月13日)

## 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
エマージング株式オープン マザーファンド	千口 199,081	千円 185,722	千口 125,605	千円 116,748

## ○株式売買比率

(2016年12月14日～2017年6月13日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	エマージング株式オープン マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	2,143,165千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	2,470,016千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.86	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2016年12月14日～2017年6月13日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○組入資産の明細

(2017年6月13日現在)

## 親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
エマージング株式オープン マザーファンド	千口 2,699,727	千口 2,773,203	千円 2,716,075

マザーファンドの組入資産の明細につきましては、マザーファンド頁をご参照ください。

## ○投資信託財産の構成

(2017年6月13日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
エマージング株式オープン マザーファンド	千円 2,716,075	% 98.4
コール・ローン等、その他	43,800	1.6
投資信託財産総額	2,759,875	100.0

(注) エマージング株式オープン マザーファンドにおいて、期末における外貨建純資産(2,717,830千円)の投資信託財産総額(2,745,296千円)に対する比率は99.0%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=110.02円	1 カナダドル=82.78円	1 メキシコペソ=6.06円	1 ブラジルレアル=33.14円
100チリペソ=16.63円	1 ユーロ=123.18円	1 トルコリラ=31.30円	1 チェココルナ=4.70円
1 香港ドル=14.11円	1 マレーシアリングット=25.79円	1 タイバーツ=3.23円	1 フィリピンペソ=2.22円
100インドネシアルピア=0.83円	100韓国ウォン=9.75円	1 ニュー台湾ドル=3.64円	1 インドルピー=1.72円
1 ケニアシリング=1.06円	1 南アフリカランド=8.59円		

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年6月13日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	2,759,875,956
コール・ローン等	40,130,272
エマージング株式オープン マザーファンド(評価額)	2,716,075,169
未収入金	3,670,515
(B) 負債	29,964,089
未払解約金	3,783,683
未払信託報酬	26,041,137
未払利息	72
その他未払費用	139,197
(C) 純資産総額(A-B)	2,729,911,867
元本	3,365,512,744
次期繰越損益金	△ 635,600,877
(D) 受益権総口数	3,365,512,744口
1万口当たり基準価額(C/D)	8,111円

## &lt;注記事項&gt;

- ①期首元本額 3,241,351,275円  
 期中追加設定元本額 264,476,208円  
 期中一部解約元本額 140,314,739円  
 また、1口当たり純資産額は、期末0.8111円です。

②純資産総額が元本額を下回っており、その差額は635,600,877円です。

## ③分配金の計算過程

項 目	2016年12月14日～ 2017年6月13日
費用控除後の配当等収益額	17,143,745円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	－円
収益調整金額	265,921,790円
分配準備積立金額	306,296,725円
当ファンドの分配対象収益額	589,362,260円
1万口当たり収益分配対象額	1,751円
1万口当たり分配金額	－円
収益分配金金額	－円

- ④「エマージング株式オープン マザーファンド」の信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用として、信託財産に属する同親投資信託の信託財産の純資産総額に対し、次に定める率を乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しております。
- 300億円以下の部分に対して 年1万分の80  
 300億円超の部分に対して 年1万分の70

## ○損益の状況 (2016年12月14日～2017年6月13日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 6,128
受取利息	127
支払利息	△ 6,255
(B) 有価証券売買損益	292,174,599
売買益	299,250,219
売買損	△ 7,075,620
(C) 信託報酬等	△ 26,180,334
(D) 当期損益金(A+B+C)	265,988,137
(E) 前期繰越損益金	30,933,099
(F) 追加信託差損益金	△ 932,522,113
(配当等相当額)	( 265,701,834)
(売買損益相当額)	(△1,198,223,947)
(G) 計(D+E+F)	△ 635,600,877
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	△ 635,600,877
追加信託差損益金	△ 932,522,113
(配当等相当額)	( 265,921,790)
(売買損益相当額)	(△1,198,443,903)
分配準備積立金	323,440,470
繰越損益金	△ 26,519,234

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。  
 (注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。  
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

\*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<http://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

【お 知 ら せ】

- ①信用リスクを適正に管理する方法を新たに定める（分散型に分類）ため、信用リスク集中回避のための投資制限の追加およびこれに伴う投資制限の記載の変更を行い、信託約款に所要の変更を行いました。  
(2017年3月10日)
- ②2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。））の税率が適用されます。

## エマージング株式オープン マザーファンド

### 《第19期》決算日2017年6月13日

[計算期間：2016年12月14日～2017年6月13日]

「エマージング株式オープン マザーファンド」は、6月13日に第19期の決算を行いました。  
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第19期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	信託財産の成長を目指して運用を行います。運用指図委託契約に基づき、ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピーに運用指図（主として新興国の株式等に係る運用指図）に関する権限を委託します。
主 要 運 用 対 象	新興国の株式等（預託証券またはカバード・ワラント等を含みます。）
主 な 組 入 制 限	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 株式への投資は、制限を設けません。</li> <li>・ 同一銘柄の株式への投資は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。</li> <li>・ 外貨建資産への投資は、制限を設けません。</li> </ul>

### ○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額 期 騰 落 中 率	MSCI エマージング・インデックス (円換算)		株 式 組 入 比 率	株 先 物 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率	純 資 産 総 額
		期 騰 落 中 率	期 騰 落 中 率				
15期(2015年6月15日)	円 %	8.8	10,582	9.9	95.8	—	百万円 2,168
16期(2015年12月14日)	9,971	△19.3	8,308	△21.5	94.3	—	1,866
17期(2016年6月13日)	8,044	△7.1	7,888	△5.1	96.2	—	1,880
18期(2016年12月13日)	7,469	16.5	9,165	16.2	98.7	—	2,348
19期(2017年6月13日)	8,699	12.6	10,249	11.8	96.4	—	2,716

(注) MSCI エマージング・インデックス (円換算) は、MSCI エマージング・インデックス (米ドル建て税引き前配当込み) (出所:MSCI) の基準日前営業日の指数を基準日のわが国の対顧客電信売買相場の仲値により三菱UFJ国際投信が円換算したうえ設定時を10,000として指数化したものです。

ここに掲載される全ての情報は、信頼の置ける情報源から得たものでありますが、その確実性及び完結性をMSCIは何ら保証するものではありません。またその著作権はMSCIに帰属しており、その許諾なしにコピーを含め電子的、機械的な一切の手段その他あらゆる形態を用い、またはあらゆる情報保存、検索システムを用いて出版物、資料、データ等の全部または一部を複製・頒布・使用等することは禁じられています。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 株式組入比率には、新株予約権証券を含めて表示しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。



## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		MSCI エマージング・インデックス		株 式 組 入 比 率	株 先 物 比 率	投 資 信 託 証 組 入 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	(円換算)	騰 落 率			
(期 首)	円	%		%	%	%	%
2016年12月13日	8,699	—	9,165	—	98.7	—	—
12月末	8,716	0.2	9,164	△ 0.0	95.9	—	—
2017年1月末	9,175	5.5	9,526	3.9	97.2	—	—
2月末	9,311	7.0	9,710	5.9	95.6	—	—
3月末	9,499	9.2	9,998	9.1	95.1	—	—
4月末	9,600	10.4	10,038	9.5	96.3	—	—
5月末	9,873	13.5	10,353	13.0	95.5	—	—
(期 末)							
2017年6月13日	9,794	12.6	10,249	11.8	96.4	—	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

## ○運用経過

### ●当期中の基準価額等の推移について

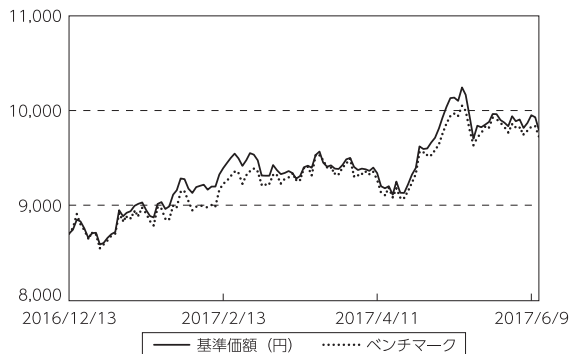
#### ◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ12.6%の上昇となりました。

#### ◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(11.8%)を0.8%上回りました。

#### 基準価額等の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

## ●投資環境について

### ◎エマージング株式市況

- ・当期のエマージング株式市場は、欧米や中国の景況感改善などによる世界景気への拡大期待が高まったことや、トランプ米政権が掲げる政策への期待継続、フランス大統領選挙において親欧州連合(EU)派のマクロン氏が勝利し、ユーロ圏分裂懸念が後退したことなどから上昇しました。

### ◎為替市況

- ・香港ドルは、米ドルと連動性が高いことなどから米ドルが対円で下落したことを受けて、期を通してみると対円で下落しました。
- ・韓国ウォンは、トランプ米政権の北朝鮮への強硬な外交姿勢による地政学リスクの高まりを受けて米ドルが対円で下落したことなどから、期を通してみると対円で下落しました。
- ・ブラジル・リアルは、テメル大統領の汚職隠蔽への関与疑惑から政治不透明感が再燃し、財政再建の鍵を握る年金改革が遅れる懸念が高まったことや、米ドルが対円で下落した影響を受け、下落しました。

## ●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・マザーファンドのポートフォリオの構築は、トップダウン（国、地域、セクターの状況等）およびボトムアップ（個別銘柄調査、バリュエーション等）による2つのアプローチの融合によって行いました。なお、運用指図に関する権限をウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピーに委託しています。
- ・新規組入、全株売却した主な銘柄のポイントは以下の通りです。

## ◎主な新規組入銘柄

- ・CHINA MOBILE LTD（中国、電気通信サービス）：堅調な業績成長が見込まれたことなどに着目し、新規に組み入れました。
- ・CHINA CONSTRUCTION BANK-H（中国、金融）：住宅ローン分野における収益力の向上と、資源価格上昇に伴う貸付先の資産内容改善による貸倒れリスクの低下などを踏まえると割安な水準であると判断し、新規に組み入れました。

## ◎主な全株売却銘柄

- ・CNOOC LTD（中国、エネルギー）：株価が上昇したことから、利益確定の好機と判断し、全株売却しました。
- ・RELIANCE INDUSTRIES LTD（インド、エネルギー）：傘下企業の業績懸念が高まり、株価の上昇余地が限られると判断し、全株売却しました。
- ・前記のような運用の結果、エマージング株式市場が上昇したことにより、基準価額は12.6%上昇しました。
- ・パフォーマンスに影響した主な銘柄は以下の通りです。

## (プラス要因)

## ◎銘柄

- ・INDIABULLS HOUSING FINANCE LTD（インド、金融）：住宅市場の拡大が見込まれる中、住宅ローン事業における堅調な業績成長などから株価が上昇し、基準価額にプラスに寄与しました。

## (マイナス要因)

## ◎銘柄

- ・PETROLEO BRASILEIRO-SPON ADR（ブラジル、エネルギー）：テメル大統領の汚職隠蔽への関与疑惑から、財務健全化に向けた資産売却計画への悪影響が懸念されたことに加え、原油価格の下落や米国の政局への不安が高まったことなどから株価が下落し、基準価額にマイナスに作用しました。

## ●当該投資信託のベンチマークとの差異について

- ・基準価額は期首に比べ12.6%の上昇となり、ベンチマーク（騰落率11.8%）とのカイ離は0.8%程度となりました。

## ◎主なプラス要因

- ・国・地域別では、インドをベンチマークに対してオーバーウェイトとする一方、台湾をベンチマークに対してアンダーウェイトとしたことなどが、プラスに寄与しました。
- ・セクター別では、情報技術をベンチマークに対してオーバーウェイトとしたことがプラスに寄与しました。
- ・銘柄選択では、INDIABULLS HOUSING FINANCE LTD（インド、金融）のオーバーウェイトがプラスに寄与しました。

## ◎主なマイナス要因

- ・国・地域別では、ブラジルをベンチマークに対してオーバーウェイトとする一方、フィリピンをベンチマークに対してアンダーウェイトとしたことなどが、マイナスに作用しました。
- ・セクター別では、エネルギーをベンチマークに対してアンダーウェイトとしたことがマイナスに作用しました。
- ・銘柄選択では、PETROLEO BRASILEIRO-SPON ADR（ブラジル、エネルギー）のオーバーウェイトがマイナスに作用しました。
- ・前記の結果、基準価額はベンチマークに対してアウトパフォームしました。

## ○今後の運用方針

## ◎運用環境の見通し

- ・地政学リスクは残るものの、十分な成長が見込まれる世界の経済環境は依然として新興国株式市場の下支え要因と考えています。トランプ米大統領の政策がもたらす想定外のリスクとその結果として生じている株価形成も、足下では落ち着きを取り戻してきています。こうした環境下、当ポートフォリオは銘柄固有の要因によりもたらされる株価上昇を重視したポートフォリオを構築していますが、特に情報技術セクター銘柄の成長性に着目し、同セクターのオーバーウェイトを維持します。
- ・国別では、インドを最も選好しています。2016年11月の高額紙幣廃止の影響で落ち込んだ同国経済が、大方の予想より早く回復してきていることから堅調な推移が続いており、さらなる上昇が見込まれます。ブラジルは、テメル大統領の汚職隠蔽疑惑を受け、同国の長期的な景気回復が遅れるとの懸念からアンダーウェイトとします。

## ◎今後の運用方針

- ・株式等の組入比率は、原則として高位を保ち、運用を行っていく方針です。
- ・ポートフォリオの構築は、トップダウンおよびボトムアップによる2つのアプローチの融合によって行います。
- ・米国などの堅実な経済状況やエマージング諸国による構造改革の進展などの恩恵を受けると考えられる幅広い投資機会に注目しています。

## ○ 1 万口当たりの費用明細

(2016年12月14日～2017年6月13日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 ( 株 式 )	円 12 (12)	% 0.124 (0.124)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 ( 株 式 )	7 ( 7 )	0.070 (0.070)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 ( 保 管 費 用 ) ( そ の 他 )	20 (19) ( 1 )	0.210 (0.204) (0.006)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	39	0.404	
期中の平均基準価額は、9,362円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2016年12月14日～2017年6月13日)

## 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外                国	アメリカ	百株 2,043 ( 9)	千アメリカドル 2,327 ( -)	百株 1,544	千アメリカドル 2,346
	メキシコ	961	千メキシコペソ 4,500	378	千メキシコペソ 3,274
	ブラジル	998 ( 30)	千ブラジルリアル 1,648 ( -)	3,572	千ブラジルリアル 3,383
	チリ	188	千チリペソ 6,002	562	千チリペソ 107,139
	ユーロ  ギリシャ	394	千ユーロ 76	173	千ユーロ 29
	トルコ	1,691	千トルコリラ 1,673	1,339	千トルコリラ 1,605
	チェコ	524	千チェココルナ 4,499	12	千チェココルナ 1,157
	香港	21,512 ( 1)	千香港ドル 21,151 ( 20)	17,671	千香港ドル 10,564
	マレーシア	-	千マレーシアリンギット -	624	千マレーシアリンギット 203
	タイ	804	千タイバーツ 5,077	-	千タイバーツ -
	フィリピン	3,388	千フィリピンペソ 2,693	1,324	千フィリピンペソ 8,188
	インドネシア	1,822	千インドネシアルピア 1,402,224	2,037	千インドネシアルピア 1,749,433
	韓国	105 (△ 0.01)	千韓国ウォン 971,126 ( 16,867)	176 ( -)	千韓国ウォン 1,300,681 ( 16,867)
	台湾	340	千ニュー台湾ドル 7,699	661	千ニュー台湾ドル 16,514
	インド	1,915	千インドルピー 43,326	789	千インドルピー 75,654
	ケニア	263	千ケニアシリング 509	-	千ケニアシリング -
	南アフリカ	1,117	千南アフリカランド 12,915	578	千南アフリカランド 9,203

(注) 金額は受渡代金。

(注) ( )内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## ○株式売買比率

(2016年12月14日～2017年6月13日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	2,143,165千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	2,470,016千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.86

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2016年12月14日～2017年6月13日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○組入資産の明細

(2017年6月13日現在)

## 外国株式

銘柄	株数	当期		期末		業種等
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千アメリカドル	千円		
AMERICA MOVIL-SPN ADR CL L	195	233	380	41,831		電気通信サービス
VALE SA-SP ADR	248	—	—	—		素材
ICICI BANK LTD-SPON ADR	—	231	224	24,647		銀行
PETROLEO BRASILEIRO-SPON ADR	395	320	267	29,479		エネルギー
TAIWAN SEMICONDUCTOR-SP ADR	185	192	677	74,529		半導体・半導体製造装置
TELEFONICA BRASIL-ADR	125	—	—	—		電気通信サービス
CEMEX SAB-SPONS ADR PART CER	—	258	239	26,341		素材
SINA CORP	—	15	134	14,810		ソフトウェア・サービス
NETEASE INC-ADR	2	5	160	17,667		ソフトウェア・サービス
CTrip.COM INTERNATIONAL-ADR	—	33	183	20,231		小売
INFOSYS LTD-SP ADR	89	92	139	15,359		ソフトウェア・サービス
BAIDU INC - SPON ADR	14	—	—	—		ソフトウェア・サービス
FOMENTO ECONOMICO MEX-SP ADR	—	15	147	16,243		食品・飲料・タバコ
SOUTHERN COPPER CORP	47	—	—	—		素材
ITAU UNIBANCO H-SPON PRF ADR	407	134	144	15,889		銀行
BANCO SANTANDER-CHILE-ADR	29	30	75	8,275		銀行
BANCOLOMBIA S. A. -SPONS ADR	30	33	151	16,616		銀行
CREDICORP LTD	10	10	187	20,577		銀行
ADECOAGRO SA	65	85	86	9,543		食品・飲料・タバコ
JD.COM INC-ADR	73	60	236	26,053		小売
ALIBABA GROUP HOLDING-SP ADR	83	75	1,049	115,496		ソフトウェア・サービス
WEIBO CORP-SPON ADR	—	6	48	5,295		ソフトウェア・サービス
ANGLOGOLD ASHANTI-SPON ADR	108	107	123	13,619		素材
PAMPA ENERGIA SA-SPON ADR	45	34	217	23,925		公益事業
GRUPO FINANCIERO GALICIA-ADR	23	—	—	—		銀行
ZTO EXPRESS CAYMAN INC-ADR	26	—	—	—		運輸
BEIGENE LTD-ADR	25	29	116	12,807		医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
BANCO MACRO SA-ADR	—	11	100	11,049		銀行
DETSKY MIR PJSC	—	578	101	11,191		小売
LUKOIL PJSC-SPON ADR	—	26	125	13,854		エネルギー
NOVATEK PJSC-SPONS GDR REG S	10	—	—	—		エネルギー
X 5 RETAIL GROUP NV-REGS GDR	44	41	148	16,291		食品・生活必需品小売り
ROSNEFT OIL CO PJSC-REGS GDR	384	457	242	26,711		エネルギー
SBERBANK PJSC -SPONSORED ADR	263	268	287	31,667		銀行
MAIL.RU GROUP-GDR REGS	—	53	140	15,413		ソフトウェア・サービス
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	2,935 25	3,443 28	6,139 —	675,422 <24.9%>	
(メキシコ)				千メキシコペソ		
GRUPO FINANCIERO BANORTE-O	178	283	3,098	18,775		銀行
ALSEA SAB DE CV	—	230	1,587	9,622		消費者サービス
BANREGIO GRUPO FINANCIERO SA	263	272	2,824	17,116		銀行
INFRAESTRUCTURA ENERGETICA N	365	—	—	—		公益事業
BANCO DEL BAJIO SA	—	604	1,842	11,163		銀行
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	806 3	1,389 4	9,352 —	56,678 <2.1%>	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末				業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(ブラジル)		百株	百株	千ブラジルレアル	千円	
GERDAU SA-PREF		424	—	—	—	素材
BRF SA		95	—	—	—	食品・飲料・タバコ
NATURA COSMETICOS SA		164	116	340	11,286	家庭用品・パーソナル用品
CCR SA		230	303	492	16,307	運輸
BANCO DO BRASIL S. A.		257	171	465	15,429	銀行
SUZANO PAPEL E CELULO-PREF A		213	168	247	8,206	素材
BR MALLS PARTICIPACOES SA		560	—	—	—	不動産
LIGHT SA		174	—	—	—	公益事業
IOCHPE-MAXION S. A.		—	188	299	9,937	資本財
MARCOPOLO SA-PREF		1,565	—	—	—	資本財
EQUATORIAL ENERGIA SA - ORD		—	78	401	13,291	公益事業
RUMO LOGISTICA OPERADORA MUL		509	—	—	—	運輸
RUMO SA		—	624	482	16,005	運輸
小 計	株 数 ・ 金 額	4,191	1,648	2,729	90,465	
	銘柄 数 < 比 率 >	10	7	—	< 3.3% >	
(チリ)				千チリペソ		
CENCOSUD SA		543	—	—	—	食品・生活必需品小売り
ENEL AMERICAS SA		4,894	5,063	64,099	10,659	公益事業
小 計	株 数 ・ 金 額	5,437	5,063	64,099	10,659	
	銘柄 数 < 比 率 >	2	1	—	< 0.4% >	
(ユーロ…ギリシャ)				千ユーロ		
ALPHA BANK AE		605	827	176	21,801	銀行
ユ ー ロ 計	株 数 ・ 金 額	605	827	176	21,801	
	銘柄 数 < 比 率 >	1	1	—	< 0.8% >	
(トルコ)				千トルコリラ		
TURKCELL ILETISIM HIZMET AS		—	218	265	8,295	電気通信サービス
ULKER BISKUVI SANAYI		—	253	508	15,915	食品・飲料・タバコ
ASELSAN ELEKTRONIK SANAYI		467	—	—	—	資本財
ARSA ENERJII URETIM AS		—	347	137	4,316	公益事業
小 計	株 数 ・ 金 額	467	819	911	28,527	
	銘柄 数 < 比 率 >	1	3	—	< 1.1% >	
(チェコ)				千チェココルナ		
KOMERCNI BANKA AS		37	24	2,311	10,861	銀行
MONETA MONEY BANK AS		—	524	4,086	19,205	銀行
小 計	株 数 ・ 金 額	37	549	6,397	30,067	
	銘柄 数 < 比 率 >	1	2	—	< 1.1% >	
(香港)				千香港ドル		
PETROCHINA CO LTD-H		—	2,580	1,297	18,311	エネルギー
HONG KONG EXCHANGES & CLEAR		99	103	2,072	29,248	各種金融
CHINA UNICOM HONG KONG LTD		2,008	1,508	1,680	23,708	電気通信サービス
BRILLIANCE CHINA AUTOMOTIVE		860	590	856	12,087	自動車・自動車部品
CNOOC LTD		2,760	—	—	—	エネルギー
CHINA TELECOM CORP LTD-H		2,480	—	—	—	電気通信サービス
CHINA MOBILE LTD		—	615	5,129	72,371	電気通信サービス
PICC PROPERTY & CASUALTY-H		1,082	—	—	—	保険
SEMICONDUCTOR MANUFACTURING		—	1,101	853	12,039	半導体・半導体製造装置
LI NING CO LTD		2,205	—	—	—	耐久消費財・アパレル
PING AN INSURANCE GROUP CO-H		—	380	1,957	27,613	保険
SINO BIOPHARMACEUTICAL		1,740	1,930	1,364	19,253	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
TENCENT HOLDINGS LTD		356	357	9,660	136,308	ソフトウェア・サービス
ZTE CORP-H		—	666	1,132	15,975	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
CHINA CONSTRUCTION BANK-H		—	6,330	4,032	56,894	銀行



銘	柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(香港)		百株	百株	千香港ドル	千円	
AAC TECHNOLOGIES HOLDINGS IN		240	290	2,776	39,179	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
IND & COMM BK OF CHINA-H		—	6,190	3,200	45,155	銀行
LONKING HOLDINGS LTD		—	810	187	2,651	資本財
AIA GROUP LTD		307	205	1,140	16,093	保険
SHANGHAI PHARMACEUTICALS-H		—	559	1,252	17,667	ヘルスケア機器・サービス
HUANENG RENEWABLES CORP-H		2,490	—	—	—	公益事業
TONGDA GROUP HOLDINGS LTD		5,900	5,600	1,181	16,672	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
LUYE PHARMA GROUP LTD		1,720	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
VALUE PARTNERS GROUP LTD		1,740	—	—	—	各種金融
WUXI BIOLOGICS CAYMAN INC		—	15	31	440	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
小 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	25,988 15	29,830 18	39,806 —	561,672 <20.7%>	
(マレーシア)				千マレーシアリンギット		
INARI AMERTRON BHD		624	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
小 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	624 1	— —	— —	— <—%>	
(タイ)				千タイバーツ		
CP ALL PCL-FOREIGN		—	804	4,964	16,035	食品・生活必需品小売り
小 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	— —	804 1	4,964 —	16,035 <0.6%>	
(フィリピン)				千フィリピンペソ		
SM PRIME HOLDINGS INC		1,288	—	—	—	不動産
GT CAPITAL HOLDINGS INC		35	—	—	—	各種金融
CEMEX HOLDINGS PHILIPPINES I		4,359	7,746	5,685	12,621	素材
小 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	5,682 3	7,746 1	5,685 —	12,621 <0.5%>	
(インドネシア)				千インドネシアルピア		
TELEKOMUNIKASI INDONESIA PER		4,927	5,097	2,207,001	18,318	電気通信サービス
BANK CENTRAL ASIA TBK PT		1,454	1,621	2,877,275	23,881	銀行
ASTRA INTERNATIONAL TBK PT		1,866	—	—	—	自動車・自動車部品
MATAHARI DEPARTMENT STORE TB		1,415	1,464	2,133,780	17,710	小売
LINK NET TBK PT		3,514	4,779	2,532,870	21,022	電気通信サービス
小 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	13,176 5	12,961 4	9,750,926 —	80,932 <3.0%>	
(韓国)				千韓国ウォン		
SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD		7	7	1,608,721	156,850	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
HYUNDAI MOBIS CO LTD		8	3	104,937	10,231	自動車・自動車部品
SHINHAN FINANCIAL GROUP LTD		42	44	222,879	21,730	銀行
LG CHEM LTD		8	4	137,802	13,435	素材
LG HOUSEHOLD & HEALTH CARE		2	2	259,156	25,267	家庭用品・パーソナル用品
COWAY CO LTD		—	21	220,500	21,498	耐久消費財・アパレル
SK HYNIX INC		125	20	117,875	11,492	半導体・半導体製造装置
KOREA GAS CORPORATION		55	48	238,731	23,276	公益事業
SAMSUNG LIFE INSURANCE CO LT		17	18	221,117	21,558	保険
HANSSEM CO LTD		9	11	237,558	23,161	耐久消費財・アパレル
CUCKOO ELECTRONICS CO LTD		10	11	179,075	17,459	耐久消費財・アパレル
GS RETAIL CO LTD		8	46	255,114	24,873	食品・生活必需品小売り
APS HOLDINGS CORP		40	—	—	—	半導体・半導体製造装置
ADVANCED PROCESS SYSTEMS COR		—	23	120,564	11,754	半導体・半導体製造装置
HUGEL INC		—	3	159,422	15,543	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
小 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	337 12	267 14	4,083,453 —	398,136 <14.7%>	

銘柄	株数	期首(前期末)		期末		業種等
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(台湾)		百株	百株	千ニュー台湾ドル	千円	
TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC	850	880	18,270	66,503	半導体・半導体製造装置	
CATHAY FINANCIAL HOLDING CO	1,400	1,580	7,536	27,433	保険	
ADVANTECH CO LTD	190	200	4,860	17,690	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
CATCHER TECHNOLOGY CO LTD	360	250	8,900	32,396	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
AIRTAC INTERNATIONAL GROUP	140	—	—	—	資本財	
SILERGY CORP	80	130	7,462	27,161	半導体・半導体製造装置	
TUNG THIH ELECTRONIC CO LTD	110	—	—	—	自動車・自動車部品	
PCHOME ONLINE INC	181	—	—	—	ソフトウェア・サービス	
WIN SEMICONDUCTORS CORP	540	440	6,732	24,504	半導体・半導体製造装置	
ASPEED TECHNOLOGY INC	—	50	3,255	11,848	半導体・半導体製造装置	
小計	株数・金額	3,852	3,530	57,015	207,537	
	銘柄数<比率>	9	7	—	<7.6%>	
(インド)				千インドルピー		
HOUSING DEVELOPMENT FINANCE	98	101	16,763	28,832	銀行	
POWER GRID CORP OF INDIA LTD	557	553	11,416	19,637	公益事業	
LUPIN LTD	95	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
MARUTI SUZUKI INDIA LTD	25	6	5,050	8,687	自動車・自動車部品	
RELIANCE INDUSTRIES LTD	172	—	—	—	エネルギー	
TATA MOTORS LTD	—	166	7,597	13,066	自動車・自動車部品	
HCL TECHNOLOGIES LTD	139	144	12,531	21,554	ソフトウェア・サービス	
YES BANK LTD	45	113	16,849	28,980	銀行	
INDIABULLS HOUSING FINANCE L	235	170	19,715	33,910	銀行	
CENTURY PLYBOARDS INDIA LTD	455	337	10,341	17,787	素材	
EMAMI LTD	74	—	—	—	家庭用品・パーソナル用品	
BHARAT FINANCIAL INCLUSION L	277	287	19,984	34,373	各種金融	
GODREJ INDUSTRIES LTD	210	190	11,718	20,155	素材	
HOUSING DEVELOPMENT & INFRAS	—	1,440	12,476	21,459	不動産	
小計	株数・金額	2,388	3,514	144,445	248,445	
	銘柄数<比率>	12	11	—	<9.1%>	
(ケニア)				千ケニアシリング		
SAFARICOM LTD	7,595	7,858	17,876	18,949	電気通信サービス	
小計	株数・金額	7,595	7,858	17,876	18,949	
	銘柄数<比率>	1	1	—	<0.7%>	
(南アフリカ)				千南アフリカランド		
ANGLO AMERICAN PLC	39	—	—	—	素材	
SASOL LTD	—	55	2,070	17,785	素材	
TIGER BRANDS LTD	28	44	1,654	14,210	食品・飲料・タバコ	
STANDARD BANK GROUP LTD	—	64	923	7,930	銀行	
NASPERS LTD-N SHS	32	30	7,824	67,216	メディア	
IMPERIAL HOLDINGS LTD	83	—	—	—	小売	
FIRSTSTRAND LTD	—	451	2,149	18,464	各種金融	
BARCLAYS AFRICA GROUP LTD	—	69	1,040	8,938	銀行	
ASPEN PHARMACARE HOLDINGS LT	64	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
NAMPAK LTD	1,491	1,563	3,110	26,718	素材	
小計	株数・金額	1,741	2,280	18,773	161,264	
	銘柄数<比率>	6	7	—	<5.9%>	
合計	株数・金額	75,866	82,532	—	2,619,219	
	銘柄数<比率>	107	110	—	<96.4%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

## ○投資信託財産の構成

(2017年6月13日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 2,619,219	% 95.4
コール・ローン等、その他	126,077	4.6
投資信託財産総額	2,745,296	100.0

(注) 期末における外貨建純資産 (2,717,830千円) の投資信託財産総額 (2,745,296千円) に対する比率は99.0%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=110.02円	1 カナダドル=82.78円	1 メキシコペソ=6.06円	1 ブラジルレアル=33.14円
100チリペソ=16.63円	1 ユーロ=123.18円	1 トルコリラ=31.30円	1 チェココルナ=4.70円
1 香港ドル=14.11円	1 マレーシアリングギット=25.79円	1 タイバーツ=3.23円	1 フィリピンペソ=2.22円
100インドネシアルピア=0.83円	100韓国ウォン=9.75円	1 ニュー台湾ドル=3.64円	1 インドルピー=1.72円
1 ケニアシリング=1.06円	1 南アフリカランド=8.59円		

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年6月13日現在)

## ○損益の状況 (2016年12月14日～2017年6月13日)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	2,751,074,684
コール・ローン等	114,342,448
株式(評価額)	2,619,219,172
未収入金	13,064,219
未収配当金	4,448,845
(B) 負債	34,912,293
未払金	31,241,775
未払解約金	3,670,515
未払利息	3
(C) 純資産総額(A-B)	2,716,162,391
元本	2,773,203,154
次期繰越損益金	△ 57,040,763
(D) 受益権総口数	2,773,203,154口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,794円

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	18,937,376
受取配当金	18,806,108
受取利息	132,610
その他収益金	11
支払利息	△ 1,353
(B) 有価証券売買損益	285,172,811
売買益	446,617,396
売買損	△161,444,585
(C) 保管費用等	△ 5,319,536
(D) 当期損益金(A+B+C)	298,790,651
(E) 前期繰越損益金	△351,328,768
(F) 追加信託差損益金	△ 13,359,534
(G) 解約差損益金	8,856,888
(H) 計(D+E+F+G)	△ 57,040,763
次期繰越損益金(H)	△ 57,040,763

## ＜注記事項＞

- ①期首元本額 2,699,727,041円  
 期中追加設定元本額 199,081,817円  
 期中一部解約元本額 125,605,704円  
 また、1口当たり純資産額は、期末0.9794円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

エマージング株式オープン 2,773,203,154円

③純資産総額が元本額を下回っており、その差額は57,040,763円です。

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。  
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。  
 (注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

【お 知 ら せ】

信用リスクを適正に管理する方法を新たに定める（分散型に分類）ため、信用リスク集中回避のための投資制限の追加およびこれに伴う投資制限の記載の変更を行い、信託約款に所要の変更を行いました。

(2017年3月10日)